



時光 良造 議員

昨年の東部地域避難訓練▶



### Q 防災対策

A 夜間訓練により、住民の防災意識の高揚、災害への対応力の向上が図られる。(三村町長)

夜間の避難訓練は、川角地区において、概ね午後7時頃から、土砂災害を想定した訓練とする予定である。実施時期は、8月20日前後とし、大原ハイツとグリーンタウンの約190世帯の住民を対象とする。初めての夜間訓練であり、避難時の誘導等安全面への十分な配慮が必要だが、広島市の豪雨災害から一年を経過するタイミングでの実施ということで、住民の防災意識の高揚、災害への対応力の向上が図られるものと思っている。

1-1 Q 施政方針で、夜間訓練を実施すると言われたが、現時点での訓練計画は。

2 Q 町内全体に防災無線による一斉放送、携帯電話等に一斉に配信する緊急速報メール、公用車、消防車両で巡回しての呼びかけ、マスクミを通じての周知等により伝達する。

2 Q 避難勧告や避難指示はどのような方法で伝達するのか。

3 Q 高齢者等の災害弱者に對しては、どのような方法で避難勧告等を伝達するのか。

3 A 災害時には、隣近所で声を掛け合い一緒に避難することが必要となる。このためには、高齢者、障害者を対象に、避難時に第三者の援助が必要か。また、情報を自治会等へ提供することの同意を得るアンケートを実施した。



荒瀧 穂積 議員

### Q 町民の町政への関心

A 「町民の声」を傾聴し、政策形成や事務事業の改善等に活かすよう努めている。(三村町長・岩田総務部長)

1-1 Q 庁舎内及び町ホームページにおいて、「意見と提案」の受付が中止されているが、「町民の声」(教育・福祉・道路・税金)はどのような状況か。

1-1 A 昨年末をもって「意見箱」の運用を暫定的に休止しているが、本年8月に予定する町ホームページのリニューアルに合わせて再開する予定である。なお、区別の投書件数は、過去2年間の120件についてみると、「教育」15件、「福祉」18件、「道路」9件、「税金」1件、その他が77件であった。

2 Q 世代別投票率は集計を行っているが、昨年の衆議院選挙のサンプル調査では、20歳代約33%、30歳代約42%、40歳代約50%、50歳代約60%、60歳代約68%、70歳代以上が約59%となっており、本町における世代別の投票率は、概ね同様であると推測している。

2 Q 先に行われた町議会議員選挙では、投票率が6割にも満たなかったが、世代別男女別の投票率の状況はどうか。

3 Q 18歳、19歳の法定有権者数は、概ね500人程度である。



1 Q 投票率低下は全国的な傾向であるが、町としての方策は。

1 A 将来を担う子ども達に、必要な知識と判断力、行動力の習熟を進める公民教育の充実が課題であり、選挙に関する教育の充実や、児童生徒が、選挙を身近に感じられる取り組みの推進に配慮する。

2 Q 公職選挙法の改正による選挙権年齢の引き下げを見据えた、今後の選挙啓発の方針は。

2 A 期日前投票の更なる周知や成人式を活用した広報、選挙に特化した出前授業の実施や実物の選挙機材を用いた生徒会選挙への支援といった先進事例を研究していく。



諏訪本 光 議員

### Q 財政の効率的な運営を

A 今後、地域とよく連携し、自主防災の活動への支援などに取り組んでいく。(三村町長・岩田総務部長)

1 Q 施策の基本は優先順位に基づくことが大切。テレビ等で報道された海上側の避難所については、町民の関心も高い。設置の基準等を明確にし、町民の理解を得ておく必要があると考える。

1 A 本件施設を整備する海上側地区は、東部地域健康センター、第二小学校、東公民館といったこの地区を対象とする「避難所」や「一時避難場所」から相当の距離があり、かつ、近辺には緊急避難的に待避場所として代用できるような大型の商業施設や駐車場の類もないため、防災上の観点から設置が必要であると判断した。平成29年度には、西公民館跡地にも、類似の機能を併せ持つ施設の整備を予定している。



◀下校時の見守り

諏訪本 光 議員

### Q ボランティア活動への町当局の関わり方

A 個人や団体の期待に沿えるよう努める。(立花副町長)

1 Q 元気な熊野町を指し活動しているボランティア団体が、昨年、活動方針等を模索する上で、町当局の情報等を得るため、町職員への派遣を依頼したが、積極的な姿勢が見られなかった。

1 A これまで、出前講座や地域懇談会等、地域に向き、個別に情報発信や対話を行う取り組みを進めてきた。ご指摘を踏まえ、共助活動の展開に際しては、個人や団体の期待に沿えるよう努める。